

発表事項

- 1 支払基金定款等の一部変更
- 2 令和4事業年度社会保険診療報酬支払基金事業計画
- 3 令和4事業年度審査支払会計収入支出予算**
- 4 令和4事業年度保健医療情報会計収入支出予算
- 5 高崎オフィスモデル事業における在宅審査・在宅審査事務の試行的実施結果
- 6 第26次審査情報提供（医科）及び第21次審査情報提供（歯科）
- 7 令和3年12月審査分の審査状況
- 8 令和4年1月審査分の特別審査委員会審査状況

令和3事業年度決算（見込）の状況 事務費勘定

令和3事業年度決算（見込）の状況

収入見込額の状況（令和3年12月診療分現在）

予算 714.3億円 ⇒ **決算見込 709.5億円** (▲4.8億円)

【内訳】 件数減による事務費収入減 674.5億円 → 670.7億円 (▲3.8億円)
 受入金・雑収入の減 39.8億円 → 38.8億円 (▲1.0億円)

【件数の状況】 予算件数1,126百万件 → 決算見込件数1,120百万件 (▲6百万件)

※ 対令和元年度取扱件数比 ▲43百万件
 対令和2年度取扱件数比 +97百万件

支出見込額の状況

予算 714.3億円 ⇒ **決算見込 703.5億円** (▲10.8億円)

【主な内訳】

- ・ 給与諸費の減（超過勤務手当等の減） ▲2.8億円
- ・ 審査委員会費の減（出席日数の減少による手当減） ▲3.4億円
- ・ 予備費未使用 ▲3.3億円

現時点において「6.0億円」程度の収支剰余が見込まれる。

令和4事業年度収入支出予算 事務費勘定 1/9

令和4年度予算の概要

- レセプト請求件数については、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、未だ回復しきっておらず、事務費収入は令和2年度当初予算と比較して▲17.6億円の減収
- 支出については、審査事務集約化計画工程表で示した定員削減効果として給与費▲10.7億円削減（対令和3年度予算比）や刷新効果としてシステム関連経費▲20億円削減し、改革効果を着実に実現
- 一方、10月の審査事務集約時には、システム機器や機の移設費など、多額の一時的経費が32.6億円発生
- このことから、在宅審査等の環境整備に対する国庫補助12億円の活用や事務所工事費に施設積立金7.4億円を活用しても、なお、不足分について、退職給付引当預金への積立額を5.4億円削減し、審査事務集約に係る一時的経費に充当
- 令和4年度はレセプト請求件数が未だ回復しておらず、収入が低迷している中、多額の一時的経費がかかっており、手数料の階層化を単価の引上げを行わず実現するためには、更に22億円の財源が必要となるため、階層化の実施を見送り、令和3年度手数料と同額（平均単価59.90円）により予算を編成

令和4事業年度収入支出予算 事務費勘定 2/9

収入予算（ポイント）

事務費収入

被用者保険の適用拡大等を踏まえた加入者数（ほぼ横ばい）と令和3年度の回復傾向を踏まえた受診率の伸びにより取扱件数を見込むが、令和元年度実績までは回復しない見込み

	令和4年度予算	対前年度予算
取扱件数	1,161百万件	+35百万件
	※ 対元年度実績比▲0.1%減（1,162百万件）	
事務費収入	696.1億円	+21.5億円
	※ 対2年度当初予算▲17.6億円（713.7億円）	

【手数料単価 医科・歯科分 71.60円 調剤分 35.80円 ※令和3年度と同額】

別途積立預金からの受入（令和4年度受入なし）

令和2年度は財政状況の悪化（100億円の収入欠損）により、決算剰余金が発生しなかったため、令和4年度の別途積立預金からの受入れはなし

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算剰余金	36.9億円	32.8億円	21.5億円	なし
受入れ年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度（補正）	—

令和4事業年度収入支出予算 事務費勘定 3/9

支出予算（ポイント）

改革効果による削減額 ▲30.7億円

- 令和7年度までに審査事務集約化工程表で示した改革効果を着実に実施。令和4年度は次の経費を削減

項目	R3予算 ①	R4予算 ②	増減額 ②－①	内容	審査事務集約化工程表	
					R7見込額	(効果額) 対H29予算比
給与諸費	341.2億円	330.5億円	▲10.7億円	定員の削減（▲120人）	311億円	(▲63億円)
システム維持管理経費	82.1億円	78.3億円	▲3.8億円	ホスト処理終了	64億円	(▲6億円)
積立金繰入	25.0億円 [※]	8.8億円	▲16.2億円 [※]	IT化推進経費積立預金への繰入減	9億円	(▲16億円) [※]

※ システム機器更新のために必要な積立額に対する効果額（令和3年9月機器更新は平均積立額25億円→次期は平均積立額9億円）

審査事務集約に係る一時的経費 32.6億円（国庫補助含む）

- 審査事務集約に向け、新組織体制に応じた事務所等の環境整備やシステム改修に必要な一時的経費を計上
- 併せて審査時間の確保や長時間通勤の負担軽減及びコロナ感染拡大のような非常時対応として、在宅審査・在宅審査事務導入のため環境整備費用を計上（国庫補助の活用）

項目	金額	財源
在宅ノートPC、画像取得機器リース等	2.6億円	手数料（システム関連経費）
事務所・システム環境整備（机、システム機器移設等）	10.6億円	手数料（事務所等環境整備経費）
事務所工事（電源、空調等）	7.4億円	積立金（施設費）
在宅審査・在宅審査事務の環境構築	12.0億円	国庫補助

令和4事業年度収入支出予算 事務費勘定 4/9

退職給付引当預金への繰入

- 令和2年度決算及び令和3年度予算において、新型コロナウイルス感染症の影響による収入欠損が発生
- この危機を乗り越えるため、退職給付引当預金を大きく取り崩し対応

	令和2年度	令和3年度	
退職一時金の支給額	48.6億円	40.6億円	2年間で ▲84.1億円 を取崩し
退職給付引当預金への繰入	2.7億円	2.4億円	
【取崩額】	▲45.9億円	▲38.2億円	

- 更に、令和4年度においても手数料水準を維持するため、預金残高の減少回復に必要な繰入額を一部（▲5.4億円）抑制し対応

【退職給付引当預金への繰入予算】

回復に必要な水準
40.3億円



令和4年度予算
34.9億円 (▲5.4億円)

今後、財政運営の正常化を図るため、繰入計画を見直し、令和4年度以降10年間で退職給付引当預金の回復を目指す。

令和4事業年度収入支出予算 事務費勘定 5/9

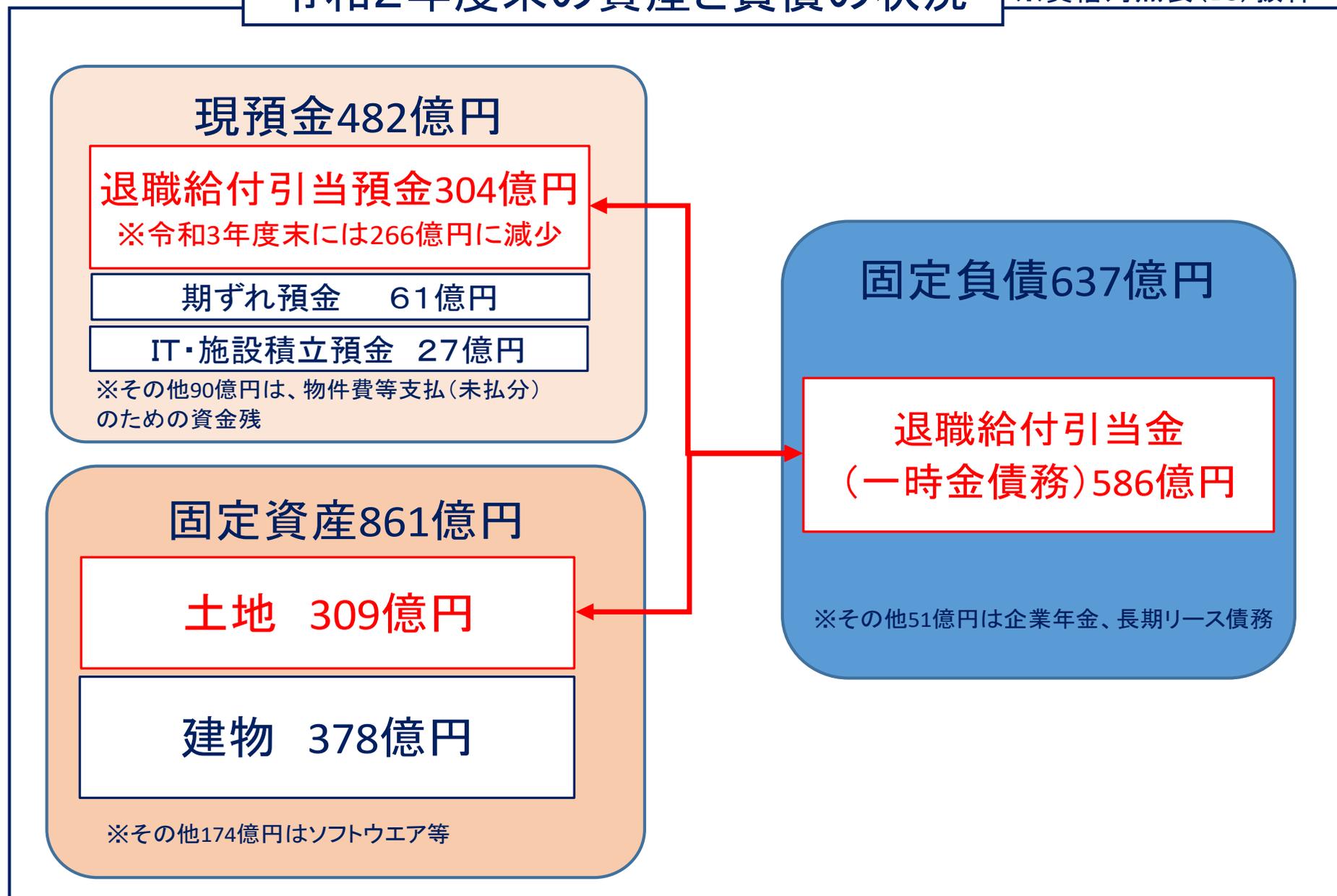
退職給付引当預金への繰入計画

(億円)

	退職給付引当預金				退職給付債務 (退職一時金制度)	充足率
	退職者数	退職手当支給額	繰入計画	残高		
令和2年度末	214	48.6	2.7	303.9	585.5	51.9%
令和3年度末	184	40.6	2.4	265.7	584.1	45.5%
令和4年度末	205	44.6	40.3	261.4	578.4	45.2%
令和5年度末	232	51.8	40.3	249.9	564.5	44.3%
令和6年度末	246	55.5	40.3	234.7	546.2	43.0%
令和7年度末	234	52.4	40.3	222.7	523.9	42.5%
令和8年度末	200	43.3	40.3	219.7	510.0	43.1%
令和9年度末	197	42.5	40.3	217.5	496.6	43.8%
令和10年度末	196	42.3	40.3	215.6	477.3	45.2%
令和11年度末	166	34.3	40.3	221.7	465.8	47.6%
令和12年度末	180	38.0	40.3	224.0	450.4	49.7%
令和13年度末	247	55.8	40.3	208.5	417.1	50.0%

令和2年度末の資産と負債の状況

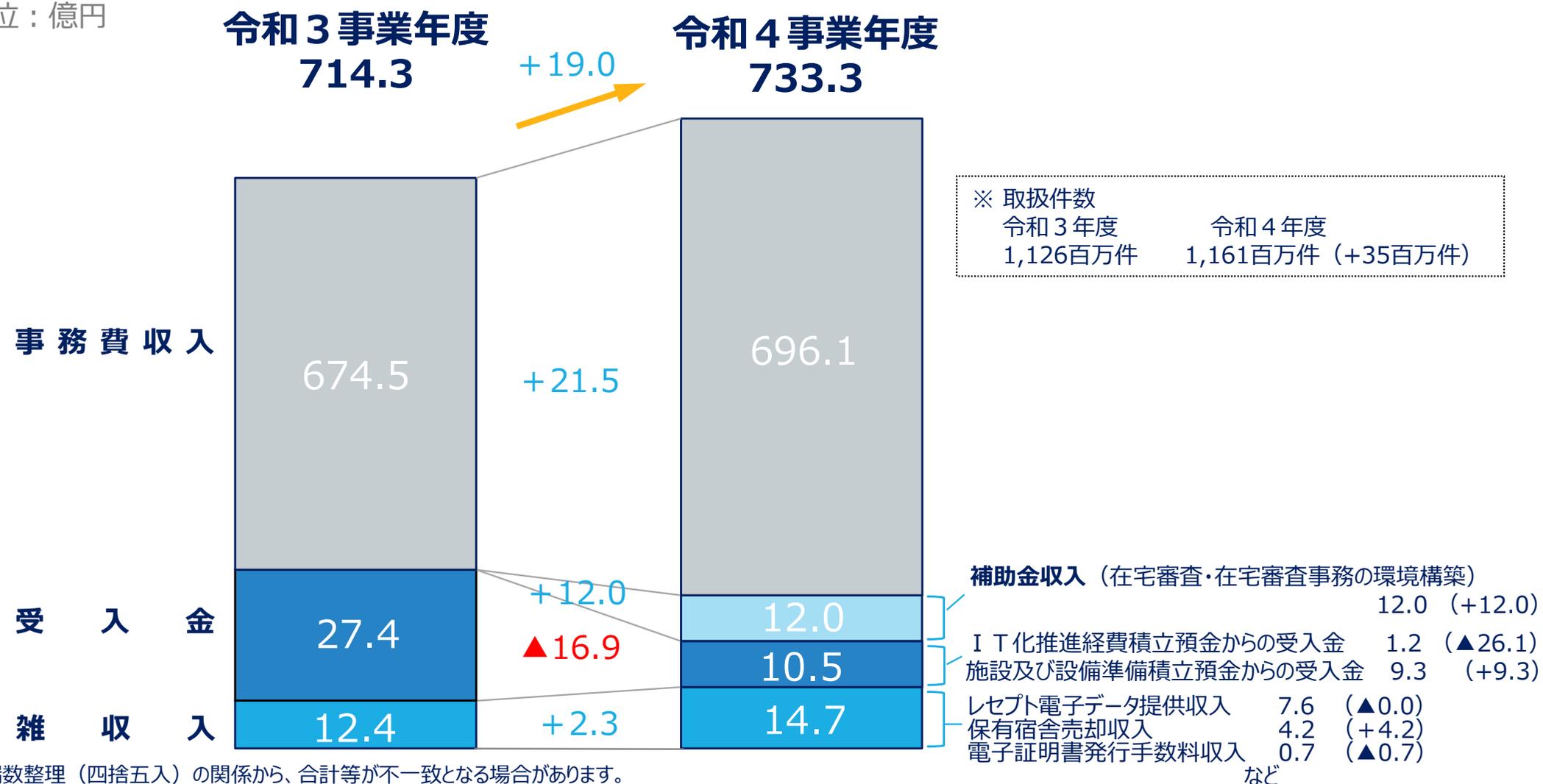
※貸借対照表(BS)抜粋



令和4事業年度収入支出予算 事務費勘定 7/9

収入総額

単位：億円



※ 端数整理（四捨五入）の関係から、合計等が不一致となる場合があります。
また、括弧書きについては、前年度との差額を表しています。（以下この議事について同じ）

令和4事業年度の収入総額は733.3億円、前年度比較で19.0億円増。
要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んでいた取扱件数が回復傾向にあることを踏まえ、取扱見込件数の増加に伴う事務費収入の増。
また、在宅審査・在宅審査事務の環境構築に必要な経費に対する補助金収入12.0億円の増。

令和4事業年度収入支出予算 事務費勘定 8/9

支出総額

単位：億円

令和3事業年度
714.3

令和4事業年度
733.3

+19.0

給与諸費

341.2

330.5

▲10.7

職員削減（▲120名）等に伴う減
令和3年度定員 4,046人 → 令和4年度定員 3,926人

業務経費

235.2

247.9
(次ページに内訳を記載)

+12.7

システム刷新経費 1.2 (▲26.1)
システム関連経費 95.2 (▲3.0)
(うち 在宅ノートPC、画像取得機器リース等 2.6)
事務所等環境整備経費 10.6 (+10.6)
退職給付引当預金への繰入 など 34.9 (+32.5)

審査委員会費

117.1

116.6

▲0.5

施設費 9.3 (+8.2) 予備費 3.6 (+0.2)
(うち 事務所工事(電源・空調等) 7.4)

施設費・役員会費
・予備費

4.9

8.8

+8.5

次期システム機器更新等経費

IT化推進経費積
立預金への繰入

16.0

4.2

▲7.2

施設及び設備準備積立預金への繰入

+4.2

12.0

+12.0

補助金事業経費 (在宅審査・在宅審査事務の環境構築)

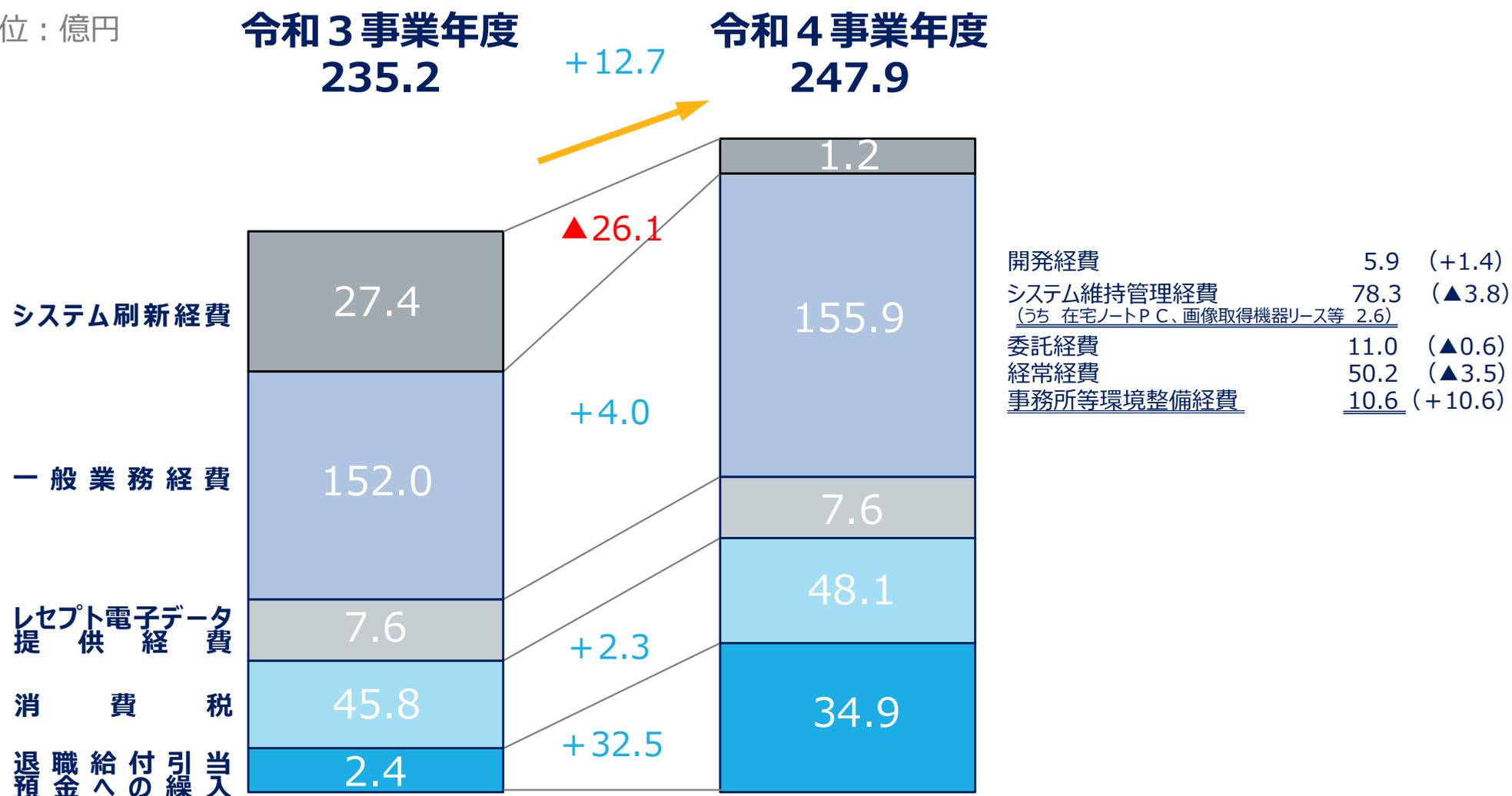
※ 下線の経費は、審査事務集約に係る一時的経費

- ・審査委員会費は、審査委員会手当の支給実績等を反映し1.2億円減、また、診療報酬改定に伴う図書購入の0.7億円増を含め0.5億円減
- ・施設費は、審査事務集約に伴う事務所工事（電源・空調等）(7.4億円) の増により8.2億円増
- ・施設及び設備準備積立預金への繰入は、「保有資産活用基本方針」に基づき、売却する4 宿舍の売却収入の繰入により4.2億円増

令和4事業年度収入支出予算 事務費勘定 9/9

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円



※ 下線の経費は、審査事務集約に係る一時的経費

- ・積立金で賄うシステム刷新経費は、令和3年9月に新システムが稼働（一部は令和4年度）したことにより26.1億円の減
- ・一般業務経費は、審査事務集約に伴う事務所等環境整備経費10.6億円を計上しているが、支払基金改革効果に伴うシステム維持管理経費などが削減され、結果、4.0億円の増
- ・退職給付引当預金への繰入は、手数料水準維持のため、回復に必要な繰入額を一部抑制（▲5.4億円）し34.9億円で計上

令和4事業年度収入支出予算 高齢者医療制度円滑導入勘定 1/2

高齢者医療制度円滑導入勘定

70歳から74歳の被保険者等の一部負担金等の1割相当額を国が被保険者等に代わって支払うために設けられた勘定

高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金

- 70歳～74歳の患者負担特例措置は、平成30年度末をもって終了
- 令和元年度以降は、月遅れレセプト※及び再審査調整による医療機関等への支払いについて、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金により対応

(※令和4年度の月遅請求は、請求権消滅時効(3年)内の平成31年2月分と3月分が対象)

令和4年度予算編成

令和2年度実績から指定公費負担医療費及び事務処理経費を見込んで算出

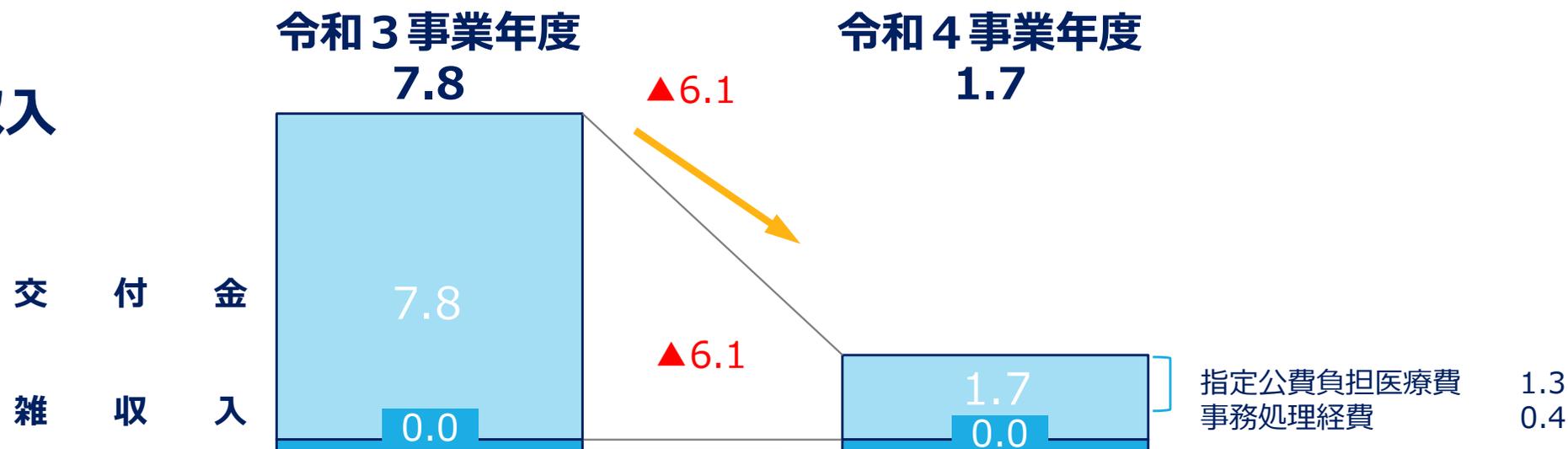
交付額 1,704千円

〔 指定公費負担医療費：1,308千円
事務処理経費：396千円 〕

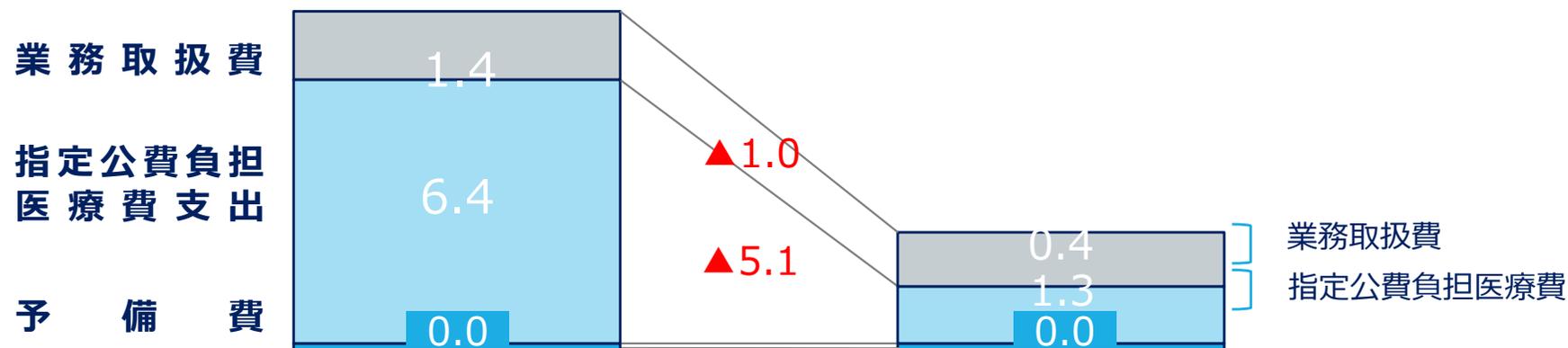
令和4事業年度収入支出予算 高齢者医療制度円滑導入勘定 2/2

単位：百万円

収入



支出



事務費勘定に係る 取扱件数の見込方法 (令和4事業年度)

令和4年度取扱件数の見込方法 1/3

令和4年度取扱件数の見込み

被用者保険の適用拡大等を踏まえた加入者数※¹と、3年度取扱件数の回復傾向を踏まえた受診率※²の伸びにより、4年度の取扱件数を116,136万件として見込む

管掌別	令和3年度 実績見込（万件）	令和4年度 見込（万件）
協会けんぽ	46,824	48,488
船員保険	123	122
共済組合	9,894	11,007
健保組合	32,111	33,486
生活保護	4,520	4,538
その他各法	4,493	4,037
地方単独事業	13,334	14,458
計	111,298	116,136

※1 加入者数は、高齢者医療制度の財政調整における3年度の加入者数見込を基礎として、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口」及び4年10月の適用拡大の影響を踏まえて推計

※2 受診率は、3年度取扱件数の見込みにおける回復傾向を踏まえた年度末受診率を基礎として推計

令和4年度取扱件数の見込方法 2/3

令和4年度取扱件数の見込方法

$$\text{件数} = \text{㉠ 4年度の加入者数} \times \text{㉢ 4年度の受診率}$$

※ 管掌別・年齢階級別に推計

㉠ 4年度の加入者数

$$\text{3年度の加入者数}^{\text{※1}} \times \text{人口減少}^{\text{※2}} \times \text{加入率伸び}^{\text{※3}}$$

※1 高齢者医療制度の財政調整における見込

※2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」による人口減少

※3 元年度から3年度までの加入率の伸びに4年10月の適用拡大による影響を加味して推計

㉢ 4年度の受診率（加入者1人あたりの件数）

$$\text{3年度末の件数}^{\text{※1}} \div \text{3年度の加入者数}^{\text{※2}} \times \text{受診率伸び}^{\text{※3}}$$

※1 3年度取扱件数の見込における年度末取扱件数

算出方法は、

元年度の取扱件数についてインフルエンザ病名があるレセプト件数を2年度並みに調整して算出した件数

× 3年度取扱件数の見込における4年2月のインフルエンザの流行を調整した対元年度同月増減率

※2 高齢者医療制度の財政調整における見込

※3 年度末増減率を固定した場合の対元年度増減率を元年度の各月に乗じた件数に対して、増減率の回復傾向が継続して年度末増減率から増加する場合の対元年度増減率を元年度の各月に乗じた件数の伸びを、受診率（1人あたり取扱件数）の伸びとして見込む

